

財務諸表に対する注記(本部拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
ただし、本年度は該当する有価証券の保有は無い。
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における市場価格に基づく時価法
ただし、本年度は該当する有価証券の保有は無い。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 退職金規程に基づき、期末要支給額を計上している。
ただし、本年度は該当する要支給額は無い。

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度より、社会福祉法人の新会計基準(平成23年7月27日制定)に基づく会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

※サービス区分が1つのため、別紙3及び別紙4は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産

該当なし

担保している債務の種類および金額

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	187,740	187,739	1
器具及び備品	1,354,450	1,341,979	12,471
合計	1,542,190	1,529,718	12,472

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の 状態を明らかにするために必要な事項

該当なし